正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

公益財団法人大阪ガス国際交流財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[40,359,329]	[36,417,771]	[3,941,558]
基本財産受取利息	40,359,329	36,417,771	3,941,558
特定資産運用益	[4,502,844]	[2,952,498]	[1,550,346]
特定資産受取利息	4,502,844	2,952,498	1,550,346
雑収益	[10,566]	[623,710]	[△ 613,144]
受取利息	2,405	3,903	△ 1,498
為替差益	8,161	619,807	△ 611,646
経常収益計	44,872,739	39,993,979	4,878,760
(2) 経常費用			
事業費	[30,474,533]	[31,340,313]	[△ 865,780]
給料手当	1,340,000	1,340,000	0
旅費交通費	3,429,397	2,805,721	623,676
通信運搬費	45,415	70,160	△ 24,745
消耗品費	2,620	3,351	△ 731
保険料	9,560	17,660	△ 8,100
支払助成金	(23,957,466)	(25,452,500)	(△ 1,495,034)
教育機材助成金	2,402,304	2,376,352	25,952
試験研究助成金	7,366,560	7,175,520	191,040
奨学金助成金	10,865,608	12,589,191	△ 1,723,583
研修助成金	3,322,994	3,311,437	11,557
委託費	1,433,544	1,350,152	83,392
雑費	256,531	300,769	△ 44,238
管理費	[9,987,186]	[9,570,599]	[416,587]
役員報酬	790,080	884,044	△ 93,964
給料手当	5,360,000	5,360,000	0
会議費	158,520	0	158,520
旅費交通費	10,450	5,230	5,220
通信運搬費	281,068	243,025	38,043
減価償却費	22,873	54,896	△ 32,023
消耗什器備品	0	68,200	△ 68,200
消耗品費	49,313	28,480	20,833
印刷製本費	256,300	256,300	0
光熱水料費	637,882	626,431	11,451
賃借料	1,081,025	1,118,645	△ 37,620
保険料	58,360	60,918	△ 2,558
諸会費	163,840	205,700	△ 41,860
租税公課	2,102	1,790	312
委託費	201,572	170,790	30,782
雑費	386,789	383,812	2,977
為替差損	527,012	102,338	424,674

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	40,461,719	40,910,912	△ 449,193
評価損益等調整前当期経常増減額	4,411,020	△ 916,933	5,327,953
基本財産評価損益等	[△ 562,307]	[△ 5,157,719]	[4,595,412]
基本財産評価損益等	△ 562,307	3,320,488	△ 3,882,795
基本財産売却損益等	0	△ 8,478,207	8,478,207
特定資産評価損益等	[△ 994,058]	[9,652,534]	[△ 10,646,592]
特定資産評価損益等	△ 994,058	9,652,534	△ 10,646,592
評価損益等計	△ 1,556,365	4,494,815	△ 6,051,180
当期経常増減額	2,854,655	3,577,882	△ 723,227
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,854,655	3,577,882	△ 723,227
一般正味財産期首残高	139,984,906	136,407,024	3,577,882
一般正味財産期末残高	142,839,561	139,984,906	2,854,655
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	[△ 18,862,252]	[114,998,230]	[△ 133,860,482]
基本財産評価益	△ 18,862,252	114,998,230	△ 133,860,482
当期指定正味財産増減額	△ 18,862,252	114,998,230	△ 133,860,482
指定正味財産期首残高	1,016,080,354	901,082,124	114,998,230
指定正味財産期末残高	997,218,102	1,016,080,354	△ 18,862,252
III 正味財産期末残高	1,140,057,663	1,156,065,260	△ 16,007,597

正味財産増減計算書内訳表

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

公益財団法人大阪ガス国際交流財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	助成事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[24,215,602]	[16,143,727]			[40,359,329]
基本財産受取利息	24,215,602	16,143,727			40,359,329
特定資産運用益	[2,701,709]	[1,801,135]			[4,502,844]
特定資産受取利息	2,701,709	1,801,135			4,502,844
雑収	[16,314]	[△ 5,748]			[10,566]
受取利息	0	2,405			2,405
為替差益	16,314	△ 8,153			8,161
経常収益計	26,933,625	17,939,114			44,872,739
(2) 経常費用					
事業費	[30,474,533]	[0]			[30,474,533]
給料手当	1,340,000	0			1,340,000
旅費交通費	3,429,397	0			3,429,397
通信運搬費	45,415	0			45,415
消耗品費	2,620	0			2,620
保険料	9,560	0			9,560
支払助成金	(23,957,466)	(0)			(23,957,466)
教育機材助成金	2,402,304	0			2,402,304
試験研究助成金	7,366,560	0			7,366,560
奨学金助成金	10,865,608	0			10,865,608
研修助成金	3,322,994	0			3,322,994
委託費	1,433,544	0			1,433,544
雑費	256,531	0			256,531
管理費	[0]	[9,987,186]			[9,987,186]
役員報酬	0	790,080			790,080
給料手当	0	5,360,000			5,360,000
会議費	0	158,520			158,520
旅費交通費	0	10,450			10,450
通信運搬費	0	281,068			281,068
減価償却費	0	22,873			22,873
消耗品費	0	49,313			49,313
印刷製本費	0	256,300			256,300
光熱水料費	0	637,882			637,882
賃借料	0	1,081,025			1,081,025
保険料	0	58,360			58,360
諸会費	0	163,840			163,840
租税公課	0	2,102			2,102
委託費	0	201,572			201,572
雑費	0	386,789			386,789
為替差損	0	527,012			527,012
経常費用計	30,474,533	9,987,186			40,461,719
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,540,908	7,951,928			4,411,020
基本財産評価損益等	[△ 337,384]	[△ 224,923]			[△ 562,307]
基本財産評価損益等	△ 337,384	△ 224,923			△ 562,307
特定資産評価損益等	[△ 596,435]	[△ 397,623]			[△ 994,058]
特定資産評価損益等	△ 596,435	△ 397,623			△ 994,058
評価損益等計	△ 933,819	△ 622,546			△ 1,556,365
当期経常増減額	△ 4,474,727	7,329,382			2,854,655
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0			0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0			0
当期経常外増減額	0	0			0

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合計	
	助成事業					
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△	4,474,727	7,329,382		2,854,655	
当期一般正味財産増減額	△	4,474,727	7,329,382		2,854,655	
一般正味財産期首残高	△	6,372,447	146,357,353		139,984,906	
一般正味財産期末残高	△	10,847,174	153,686,735		142,839,561	
II 指定正味財産増減の部						
基本財産評価益	[△	11,317,351]	[△	7,544,901]	[△	18,862,252]
基本財産評価益	△	11,317,351	△	7,544,901	△	18,862,252
当期指定正味財産増減額	△	11,317,351	△	7,544,901	△	18,862,252
指定正味財産期首残高		609,648,212		406,432,142		1,016,080,354
指定正味財産期末残高		598,330,861		398,887,241		997,218,102
III 正味財産期末残高		587,483,687		552,573,976		1,140,057,663

附属明細書

1. 基本財産と特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の4および5に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会)を採用*している。

* 令和6年12月20日に『令和6年度会計基準』に改正されているが、令和10年度までは従来の基準の継続適用が認められている。当財団が使用している会計ソフト(PCA)の新基準への適合がまだできていないため、当分は従来の会計基準を使用する。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価法により評価している。

(a) 市場価格のある国債・社債や日本株式は、証券会社等から入手した期末日の市場取引価格に基づく価格(外貨建ての場合は決算日の為替で評価した価格)を時価として採用している。

(b) 市場価格のない仕組債は、合理的に算定された価格として証券会社の参考価格を時価として採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについて、5年を償却期間とした定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算方法

外貨建て資産は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は流動資産については為替差損益に、固定資産については投資有価証券評価損益に計上している。

3. 会計方針の変更

令和年度は従来の会計基準を適用するため、変更なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,384,094	64,203	0	2,448,297
投資有価証券	1,047,367,961	0	19,488,762	1,027,879,199
小計	1,049,752,055	0	19,424,559	1,030,327,496
特定資産				
助成事業運営資産	95,441,355	0	994,058	94,447,297
小計	95,441,355	0	994,058	94,447,297
合計	1,145,193,410	0	20,418,617	1,124,774,793

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				—
普通預金	2,448,297	(1,239,070)	(1,209,227)	—
投資有価証券	1,027,879,199	(987,295,032)	(40,584,167)	—
小計	1,030,327,496	(988,534,102)	(41,793,394)	—
特定資産				
助成事業運営資産	94,447,297	(0)	(94,447,297)	—
小計	94,447,297	(0)	(94,447,297)	—
合計	1,124,774,793	(988,534,102)	(136,240,691)	—

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	274,480	274,480	0
合計	274,480	274,480	0

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

9. 債務保証等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
モルガンスタンレー PRD 債	100,000,000	106,740,000	6,740,000
合計	100,000,000	106,740,000	6,740,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14. 関連当事者との取引内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
資金の範囲：現金及び現金同等物に係る収入及び支出
重要な非資金取引：該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. その他（金融商品の状況に関する事項）

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、有価証券等により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びリスク

保有する金融商品は、債券や株式等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク

にさらされている。その一部はデリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、利息は為替を参照指標として決定される。また、米国債等の米ドル建て債券は、評価額が為替によって変動する。このため、これらの資産は市場リスク（為替変動リスク）にさらされている。ただし、助成事業の一部は米ドルで支払われているため、その分はリスクが低減されている。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用及び管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「資産運用及び管理規程」に基づき行う。

② 信用リスクの管理

毎年、当法人が委嘱する資産運用委員会が資産の運用及び管理について審議を行い、発行体の信用情報や時価の状況を把握し理事長に答申し、その結果を理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。